

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第43期第3四半期会計期間)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

**株式会社オービック**

東京都中央区京橋二丁目4番15号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	
(第2四半期連結累計期間)	13
(第2四半期連結会計期間)	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

【会社名】 株式会社オービック

【英訳名】 OBIC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 野田 順弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目4番15号

【電話番号】 (03) 3245-6500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画室長 加納 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目4番15号

【電話番号】 (03) 3245-6500 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営企画室長 加納 博史

【縦覧に供する場所】 株式会社オービック大阪本社  
(大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	35,772	34,184	11,827	11,231	47,423
経常利益（百万円）	13,520	14,554	4,126	4,835	17,318
四半期（当期）純利益（百万円）	6,487	8,805	838	2,902	9,419
純資産額（百万円）	—	—	111,224	119,341	112,992
総資産額（百万円）	—	—	124,470	133,070	129,589
1株当たり純資産額（円）	—	—	11,535.02	12,403.06	11,722.29
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	671.67	914.23	86.90	301.61	975.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	89.4	89.7	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	7,378	5,082	—	—	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,419	2,438	—	—	△5,475
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△3,553	△3,339	—	—	△3,591
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,846	28,324	24,142
従業員数（人）	—	—	3,044	3,149	2,997

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計（会計）期間、第43期第3四半期連結累計（会計）期間及び第42期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループ（提出会社、連結子会社及び持分法適用の関連会社）全体の人数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,061
---------	-------

(注) 当社グループの従業員数は、持分法適用の関連会社3社合計1,088人を合わせ全体で3,149人であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,504
---------	-------

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,984	93.4
システムサポート事業 (百万円)	2,988	102.1
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,258	88.8
合計 (百万円)	11,231	95.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	7,233	97.4	14,386	98.4
システムサポート事業	4,009	98.2	17,366	102.1
オフィスオートメーション事業	1,400	106.7	694	108.1
合計	12,643	98.6	32,447	100.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	6,984	93.4
システムサポート事業 (百万円)	2,988	102.1
オフィスオートメーション事業 (百万円)	1,258	88.8
合計 (百万円)	11,231	95.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、アメリカや東アジア各国など、海外経済の改善が続くもとで、落ち込んでいた輸出や生産が徐々に増加しており「景気は持ち直している」とされています。しかしながら国内民間需要の自律的回復はなお弱く、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えられています。特に公共投資や住宅投資の大幅な減少に加え、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、節約志向とも相まって弱含みとなっております。一方ではメガバンクを中心に金融機関の自己資本増強による体質の強化が進んでいます。この先、民間企業は収益の厳しさや設備過剰感がなお強いもとで、景気は当面、全体として厳しい状況にあるものと思われま

す。当情報サービス業界は、このような経済環境の中、システム投資が抑制され、厳しい環境にあるものの企業の設備投資は下げ止まりつつあるとされています。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスのよい情報システム」にあります。ビジネスチャンスであると同時に、引き続き厳しいビジネス環境となっています。

当社は、このような中、営業とエンジニアが一体となってビジネスに対応する体制を整えることにより顧客のニーズに的確に応えるよう努め、効率的なビジネスの推進に注力するとともに、より効率の高い開発手法の実現や次世代のビジネスと言われる「クラウド対応」に注力するなど技術革新にも努めてまいりました。当社の主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OB I C 7シリーズ」は、企業の内部統制強化や国際会計基準（I F R S）への対応整備のニーズもあり、カスタマイズ性に優れたOB I C 7 F X会計情報システムを中心に求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価管理システムや融資審査の支援システム、そして「プロジェクト別採算管理システム」など企業の業務効率化に寄与するシステム需要が大企業から中小企業まで幅広く求められました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高112億31百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益38億13百万円（同4.4%増）と、減収ながら、おかげさまで営業増益となりました。経常利益48億35百万円（同17.2%増）、なお最終の四半期純利益は前年同期にあった投資有価証券の評価損益が改善したこと

から29億2百万円（同246.1%増）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

製販一体によるコストを意識した直接販売によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OB I C 7シリーズ」は、会計を中心に、人事・給与システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価システムなどが堅調に推移いたしました。一方、ハードウェアの販売は更新需要の縮小から減少しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、69億84百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は24億円（同5.0%増）となりました。

#### (B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、29億88百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は13億14百万円（同3.5%増）となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

オフィス移転需要の減少から、オフィス家具の販売の低下が続いております。そのほか印刷サプライなどのオフィス用品の販売も、中小企業を中心にした設備投資意欲の低迷によって弱含んでおります。

この結果、外部顧客に対する売上高は、12億58百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は99百万円（同1.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は283億24百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、3億26百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億35百万円（前年同期比45.4%減）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が46億36百万円計上された一方で、法人税等の支払33億57百万円が発生したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果増加した資金は、2億77百万円（前年同期は19百万円の減少）であります。これは主に投資有価証券の購入、売却により2億95百万円増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、15億39百万円（前年同期比15.1%減）であります。これは主に配当金の支払15億39百万円によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいりる所存であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は5億29百万円であり、前第3四半期連結会計期間に比べ28百万円減少しました。

当期における成果といたしましては、昨年度に引き続き、当社次期主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発に注力いたしました。今後ともマイクロソフトの最新鋭のテクノロジーを折り込んだカスタマイズ性の高い製品開発に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,960,000	—	19,178	—	19,413

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 338,040	—	単元株式数10株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,621,550	962,155	同上
単元未満株式	普通株式 410	—	—
発行済株式総数	9,960,000	—	—
総株主の議決権	—	962,155	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	338,040	—	338,040	3.39
計	—	338,040	—	338,040	3.39

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13,790	14,690	16,460	16,160	16,310	15,730
最低(円)	12,180	13,230	14,350	14,690	14,810	14,790

月別	10月	11月	12月
最高(円)	16,100	15,420	15,900
最低(円)	13,700	13,970	14,290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。  
役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営企画室長 兼 経理・業務統括本部長 兼 広報部長	専務取締役 経営企画室長 兼 経理・業務統括本部長 兼 広報部長 兼 統合ソフト開発本部長	加納 博史	平成21年9月16日
常務取締役 ソリューション推進本部副本部長 兼 マーケティング推進統括部長 兼 クラウド推進部長	常務取締役 ソリューション推進本部副本部長	芹澤 邦明	平成21年9月16日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,354	29,142
受取手形及び売掛金	※2 6,061	5,144
有価証券	6,000	—
商品及び製品	67	77
仕掛品	601	661
原材料及び貯蔵品	162	133
その他	3,572	2,678
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	46,814	37,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,037	4,185
土地	23,931	23,931
その他（純額）	236	280
有形固定資産合計	※1 28,205	※1 28,396
無形固定資産		
その他	69	87
無形固定資産合計	69	87
投資その他の資産		
投資有価証券	49,710	53,625
長期預金	2,500	2,500
その他	5,784	7,160
貸倒引当金	△13	△15
投資その他の資産合計	57,980	63,270
固定資産合計	86,255	91,755
資産合計	133,070	129,589

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,015	3,117
未払法人税等	1,636	3,996
賞与引当金	1,149	2,104
役員賞与引当金	—	53
その他	3,198	2,775
流動負債合計	8,998	12,047
固定負債		
退職給付引当金	4,126	3,957
役員退職慰労引当金	592	584
その他	10	7
固定負債合計	4,729	4,549
負債合計	13,728	16,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	88,321	82,597
自己株式	△6,579	△6,321
株主資本合計	120,451	114,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	△809
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
評価・換算差額等合計	△1,109	△1,992
純資産合計	119,341	112,992
負債純資産合計	133,070	129,589

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	35,772	34,184
売上原価	17,015	15,306
売上総利益	18,756	18,877
販売費及び一般管理費	※1 7,594	※1 7,299
営業利益	11,162	11,577
営業外収益		
受取利息	1,629	1,640
受取配当金	127	96
投資有価証券売却益	133	390
持分法による投資利益	353	893
その他	126	140
営業外収益合計	2,369	3,162
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	124
その他	11	60
営業外費用合計	11	184
経常利益	13,520	14,554
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	11
投資有価証券評価損	2,701	282
会員権評価損	8	—
特別損失合計	2,721	294
税金等調整前四半期純利益	10,799	14,260
法人税、住民税及び事業税	3,973	4,932
法人税等調整額	338	522
法人税等合計	4,311	5,455
四半期純利益	6,487	8,805

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,827	11,231
売上原価	5,686	5,054
売上総利益	6,140	6,176
販売費及び一般管理費	※1 2,486	※1 2,362
営業利益	3,654	3,813
営業外収益		
受取利息	563	547
受取配当金	49	41
投資有価証券売却益	—	123
持分法による投資利益	—	401
その他	35	35
営業外収益合計	649	1,149
営業外費用		
持分法による投資損失	176	—
投資有価証券売却損	—	97
その他	0	30
営業外費用合計	176	128
経常利益	4,126	4,835
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	2,555	197
会員権評価損	0	—
特別損失合計	2,556	199
税金等調整前四半期純利益	1,570	4,636
法人税、住民税及び事業税	232	1,246
法人税等調整額	499	487
法人税等合計	731	1,734
四半期純利益	838	2,902

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,799	14,260
減価償却費	288	260
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,701	282
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	259	168
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△628	△954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△1,756	△1,737
投資有価証券売却損益 (△は益)	△133	△266
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	10	11
会員権評価損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	△917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△589	△102
その他	1,015	563
小計	11,409	10,675
利息及び配当金の受取額	1,705	1,743
法人税等の支払額	△5,736	△7,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,378	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△30
定期預金の払戻による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△3,140	△2,472
投資有価証券の売却による収入	301	1,988
有形固定資産の取得による支出	△88	△45
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
その他	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,419	2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,285	△3,081
自己株式の取得による支出	△268	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△3,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△594	4,182
現金及び現金同等物の期首残高	21,441	24,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 20,846	※1 28,324

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 3,080百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りです。 2,916百万円
※2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4百万円	2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 3,767百万円 賞与引当金繰入額 352百万円 退職給付費用 137百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円 賃借料 301百万円 減価償却費 139百万円 広告宣伝費 775百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 3,687百万円 賞与引当金繰入額 343百万円 退職給付費用 125百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円 賃借料 283百万円 減価償却費 125百万円 広告宣伝費 785百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 984百万円 賞与引当金繰入額 352百万円 退職給付費用 42百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 賃借料 97百万円 減価償却費 46百万円 広告宣伝費 304百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 913百万円 賞与引当金繰入額 343百万円 退職給付費用 41百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円 賃借料 92百万円 減価償却費 41百万円 広告宣伝費 260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 25,846	現金及び預金勘定 30,354
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△2,030</u>
現金及び現金同等物 <u>20,846</u>	現金及び現金同等物 <u>28,324</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 338,045株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,542	利益剰余金	160円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,539	利益剰余金	160円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,481	2,928	1,417	11,827	—	11,827
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	105	107	(107)	—
計	7,483	2,928	1,522	11,934	(107)	11,827
営業利益	2,287	1,269	97	3,654	—	3,654

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,984	2,988	1,258	11,231	—	11,231
(2) セグメント間の内部売上高	2	—	88	91	(91)	—
計	6,987	2,988	1,347	11,323	(91)	11,231
営業利益	2,400	1,314	99	3,813	—	3,813

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,804	8,659	4,308	35,772	—	35,772
(2) セグメント間の内部売上高	8	—	322	331	(331)	—
計	22,812	8,659	4,630	36,103	(331)	35,772
営業利益	7,041	3,774	345	11,162	—	11,162

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	システムインテグレーション (百万円)	システムサポート (百万円)	オフィスオートメーション (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,527	8,940	3,715	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部売上高	9	—	262	272	(272)	—
計	21,537	8,940	3,978	34,456	(272)	34,184
営業利益	7,335	3,962	280	11,577	—	11,577

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

3. 会計処理の方法の変更（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,403円06銭	1株当たり純資産額 11,722円29銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 671円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 914円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,487	8,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,487	8,805
期中平均株式数(株)	9,658,456	9,631,672

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 86円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 301円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	838	2,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	838	2,902
期中平均株式数(株)	9,650,554	9,621,958

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・1,539百万円
- ② 1株当たりの金額・・・160円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

(2) その他特記すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。